

第1章 大阪府地域間産業連関表とは

1. 地域内表と地域間表

地域産業連関表には、地域内産業連関表（以下「地域内表」という。）と地域間産業連関表（以下「地域間表」という。）の2種類がある。

地域内表は、特定の一地域を対象として、その地域内における財・サービスの取引関係を記録したものである。平成22年2月公表の「平成17年大阪府産業連関表」は、これに当たる。

一方、地域間表は2つ以上の地域を対象として、地域相互間における財・サービスの取引関係を記録したものである。

2. 地域間表の意義

現代の経済活動は各地域間で密接に結ばれており、都道府県内だけで完結する取引はむしろ例外的であるといえる。例えば、ある県Aで設備投資が行なわれると、その県内の投資財を利用するだけでなく、県外からの移輸入でまかなうことが多い。このような場合、A県での設備投資は投資財の移入元であるB県にも影響を与えることになる。そして、B県でその投資財の生産のために、さらにA県を含めた他地域から原材料を移入すれば、生産波及効果がそれらの県にももたらされることになり、当初A県で生じた需要は地域間で次々に生産波及していく。

地域間表は、ある特定の地域だけでなく関連諸地域をも対象としていることから、このような地域間の経済活動について整合性のある分析が可能である。

なお、経済波及効果計算における地域内表と地域間表の計算結果の相違は「第4章 地域間産業連関表の利用例」を参照していただきたい。

3. 平成17年大阪府地域間産業連関表の概要

(1) 地域区分

「平成17年大阪府地域間産業連関表」は、平成12年表と同様、次の3地域区分で作成している。

- ① 大阪府
- ② 他近畿……………福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ③ 近畿外……………大阪府及び他近畿を除く40都道県

地域区分については、昭和30年から45年の大阪府産業連関表で採用した2地域（大阪府、その他の地域）とする方法もあるが、2地域では密接な結びつきのある近畿経済との関係が解明されないことから、「他近畿」を1地域として区分し3地域の地域間表としている。これにより、大阪府、近畿府県、近畿外都道県の産業間の結びつきが明らかにされるとともに、経済波及効果の計算においても、大阪府外への生産波及効果を、近畿府県、近畿外都道県の地域に区分して計測することができる。

(2) 対象年次

平成17暦年である。

(3) 部門分類

- [12年表] 13部門と32部門⇒ [17年表] 13部門と34部門
- 作業部門 [12年表] 187部門 ⇒ [17年表] 190部門
- 「自家輸送」部門については、国の投入係数をもとに推計した数値を計上した。

(4) 表の形式等

表の形式は地域間非競争移入・競争輸入型である。また、価格評価は平成17年生産者販売価格で、かつ実際価格である。

4. 地域間表の見方

地域間表には競争移・輸入型と非競争移・輸入型があるが、ここでは大阪府表の形式である「非競争移入・競争輸入型表」の見方を述べる。

大阪府表では、内生部門は34産業部門であるが、単純化のために3部門で構造を表したのが第1-1図である。

第1-1図 非競争移入・競争輸入型の地域間産業連関表の基本構造

			中間需要									最終需要			輸 入	生 産 額		
			地域1			地域2			地域3			地域1	地域2	地域3			輸 出	
			産業1	産業2	産業3	産業1	産業2	産業3	産業1	産業2	産業3							
中間投入	地域1	産業1	X_{11}^{11}	X_{12}^{11}	X_{13}^{11}	X_{11}^{12}	X_{12}^{12}	X_{13}^{12}	X_{11}^{13}	X_{12}^{13}	X_{13}^{13}	F_1^{11}	F_1^{12}	F_1^{13}	E_1^1	$-M_1^1$	X_1^1	
		産業2	X_{21}^{11}	X_{22}^{11}	X_{23}^{11}	X_{21}^{12}	X_{22}^{12}	X_{23}^{12}	X_{21}^{13}	X_{22}^{13}	X_{23}^{13}	F_2^{11}	F_2^{12}	F_2^{13}	E_2^1	$-M_2^1$	X_2^1	
		産業3	X_{31}^{11}	X_{32}^{11}	X_{33}^{11}	X_{31}^{12}	X_{32}^{12}	X_{33}^{12}	X_{31}^{13}	X_{32}^{13}	X_{33}^{13}	F_3^{11}	F_3^{12}	F_3^{13}	E_3^1	$-M_3^1$	X_3^1	
	地域2	産業1	X_{11}^{21}	X_{12}^{21}	X_{13}^{21}	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	F_1^{21}	F_1^{22}	F_1^{23}	E_1^2	$-M_1^2$	X_1^2	
		産業2	X_{21}^{21}	X_{22}^{21}	X_{23}^{21}	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	F_2^{21}	F_2^{22}	F_2^{23}	E_2^2	$-M_2^2$	X_2^2	
		産業3	X_{31}^{21}	X_{32}^{21}	X_{33}^{21}	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	F_3^{21}	F_3^{22}	F_3^{23}	E_3^2	$-M_3^2$	X_3^2	
	地域3	産業1	X_{11}^{31}	X_{12}^{31}	X_{13}^{31}	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	F_1^{31}	F_1^{32}	F_1^{33}	E_1^3	$-M_1^3$	X_1^3	
		産業2	X_{21}^{31}	X_{22}^{31}	X_{23}^{31}	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	F_2^{31}	F_2^{32}	F_2^{33}	E_2^3	$-M_2^3$	X_2^3	
		産業3	X_{31}^{31}	X_{32}^{31}	X_{33}^{31}	X_{31}^{32}	X_{32}^{32}	X_{33}^{32}	X_{31}^{33}	X_{32}^{33}	X_{33}^{33}	F_3^{31}	F_3^{32}	F_3^{33}	E_3^3	$-M_3^3$	X_3^3	
粗付加価値	地域1	雇用者所得	W_1^{11}	W_2^{11}	W_3^{11}	W_1^{12}	W_2^{12}	W_3^{12}	W_1^{13}	W_2^{13}	W_3^{13}							
		企業所得	Π_1^{11}	Π_2^{11}	Π_3^{11}	Π_1^{12}	Π_2^{12}	Π_3^{12}	Π_1^{13}	Π_2^{13}	Π_3^{13}							
	地域2	雇用者所得	W_1^{21}	W_2^{21}	W_3^{21}	W_1^{22}	W_2^{22}	W_3^{22}	W_1^{23}	W_2^{23}	W_3^{23}							
		企業所得	Π_1^{21}	Π_2^{21}	Π_3^{21}	Π_1^{22}	Π_2^{22}	Π_3^{22}	Π_1^{23}	Π_2^{23}	Π_3^{23}							
	地域3	雇用者所得	W_1^{31}	W_2^{31}	W_3^{31}	W_1^{32}	W_2^{32}	W_3^{32}	W_1^{33}	W_2^{33}	W_3^{33}							
		企業所得	Π_1^{31}	Π_2^{31}	Π_3^{31}	Π_1^{32}	Π_2^{32}	Π_3^{32}	Π_1^{33}	Π_2^{33}	Π_3^{33}							
生産額			X_1^1	X_2^1	X_3^1	X_1^2	X_2^2	X_3^2	X_1^3	X_2^3	X_3^3							

表は縦方向と横方向の2方向からみることができるので、以下ではそれぞれについて説明する。

(1) 表の縦方向

表を縦方向にみると、当該地域で、ある産業の生産を行うために投入された原材料（中間投入）、労働・資本など（付加価値）が、どの地域のどの部門から調達されたかを示している。例えば、地域1の産業3の列を例に説明すると、生産額 X_3^1 を生産するために、地域1の産業1からは X_{13}^{11} が原材料等として中間投入され、地域1の産業2からは X_{23}^{11} 、地域1の産業3からは X_{33}^{11} が投入、同様に地域2、3からは $X_{13}^{21} \sim X_{33}^{31}$ が投入されたことを示している。さらに、地域1から雇用者所得（ W_3^{11} ）と企業所得（ Π_3^{11} ）が投入され、地域2からは W_3^{21} 、 Π_3^{21} を、地域3からは W_3^{31} 、 Π_3^{31} が投入されたことを示している。

従って、 $X_{13}^{11} \sim \Pi_3^{31}$ の合計は、地域1の産業3の生産額（ X_3^1 ）に一致し、さらに $X_1^1 \sim X_3^1$ の合計は地域1の地域内生産額に一致している。

(2) 表の横方向

表の横方向は、各地域の各産業がどの地域のどの産業に生産物を販売したかの販路構成が示され

る。例えば、地域1の産業2は、地域1の産業1に X_{21}^{11} 、地域1の産業2に X_{22}^{11} 、……………と
 いうように需要されていくことを示している。 $X_{21}^{11} \sim E_2^1$ の合計から輸入(M_2^1)を差し引くと、
 生産額(X_2^1)に一致する。

(3) 地域内表との関係

平成17年大阪府産業連関表(地域内表)は、競争移輸入型の産業連関表であるため、移輸入額を
 区分せず中間需要部門や最終需要部門に合計して計上するとともに、「移入」「輸入」欄で一括して
 控除する方式をとっている。地域間表は、このうち他都道府県からの移入部分を非競争移入型とし
 て分割して計上しているため、第1-2図の関係が成り立つ。

なお、①は他近畿から大阪府へ移入した中間投入、②は近畿外から大阪府へ移入した中間投入で
 あり、⑧は他近畿から移入した大阪府の最終需要、⑨は近畿外から移入した大阪府の最終需要であ
 る。従って、①②⑧⑨の合計は大阪府地域内表の移入額に一致する。同様に⑥は大阪府から他近畿
 へ移出(他近畿からみれば大阪府から移入)した中間投入、⑦は大阪府から近畿外へ移出した中間
 投入、⑩は大阪府から他近畿へ移出した最終需要、⑪は大阪府から近畿外へ移出した最終需要であ
 るため、⑥⑦⑩⑪の合計は大阪府地域内表の移出額に一致する。また、③、④、⑩、⑬、⑭は、そ
 れぞれ大阪府地域内表の内生部門計(中間投入・中間需要計)、粗付加価値部門計、府内最終需要計、
 輸出計、輸入計と一致する。従って、⑤は大阪府内生産額に一致し、各地域の生産額合計である972
 兆146億円は全国表の国内生産額に一致する。

第1-2図 平成17年大阪府地域間産業連関表と地域内表の関係

[地域間表]		中間需要				最終需要				輸出	輸入	生産額
		大阪府	他近畿	近畿外	合計	大阪府	他近畿	近畿外	合計			
中間投入	大阪府	212,768	⑥ 58,657	⑦ 80,017	351,442	268,910	① 26,204	② 56,707	351,821	⑬ 34,303	⑭ -48,662	⑤ 688,905
	他近畿	① 40,418	217,708	134,430	392,557	⑧ 20,401	348,415	100,472	469,188	80,641	-61,876	880,509
	近畿外	② 46,420	165,794	3,705,193	3,917,407	⑨ 51,243	98,771	4,074,863	4,224,877	622,742	-614,293	8,150,732
	合計	③ 299,606	442,159	3,919,641	4,661,406	⑩ 340,454	473,390	4,232,041	5,045,885	737,687	-724,831	9,720,146
粗付加価値	大阪府	386,096	967	8,857	395,920							
	他近畿	315	416,570	17,639	434,524							
	近畿外	2,888	20,813	4,204,596	4,228,296							
	合計	④ 389,299	438,350	4,231,092	5,058,741							
生産額	⑤ 688,905	880,509	8,150,732	9,720,146								

[地域内表]		(単位:億円)						
	中間需要	府内最終需要	輸出	移出	輸入	移入	府内生産額	
中間投入	③ 299,606	⑩ 340,454	⑬ 34,303	⑥+⑦+⑩+ ⑪ 221,586	⑭ -48,662	①+②+⑧+ ⑨ 158,383	⑤ 688,905	
粗付加価値	④ 389,299							
府内生産額	⑤ 688,905							